

目 次

第 64 期四半期報告書

【表紙】	
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第 2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営上の重要な契約等	2
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第 3 提出会社の状況	4
1. 株式等の状況	4
2. 役員の状況	5
第 4 経理の状況	6
1. 四半期連結財務諸表	7
2. その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 国峰 淳

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 沖垣 佳宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社 東京支店

【電話番号】 03 (5524) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	21,157,875	19,568,632	27,801,767
経常利益 (千円)	1,228,866	470,318	1,303,276
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	800,841	314,156	790,970
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,264,582	△121,906	1,573,657
純資産額 (千円)	44,838,561	44,733,607	45,146,205
総資産額 (千円)	65,383,321	63,848,175	65,720,374
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.54	6.49	16.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.3	65.7	64.4

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.58	4.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

なお、第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりである。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資が低迷し、公共投資も盛り上がり欠けるなど、景気回復の足取りが鈍い状態で推移した。

線材加工製品業界においては、建築分野の需要は第2四半期より回復したものの、土木分野及び自動車分野の低迷に加え、太陽光発電関連のフェンス需要のピークアウト、農業関連の公共工事の縮小に伴う需要減等により、経営環境は依然として厳しい状況が継続している。

このような状況の中、当社グループは経営計画達成に向けて積極的に取り組んだものの、販売面においては、販売数量の減少、平均販売価格の低下等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,568百万円と前年同期に比べ1,589百万円（△7.5%）の減収となった。

利益面においては、主原料の購入価格低下やエネルギーコスト軽減の好転要因はあるものの、販売面の要素に加え、減産及び減価償却費増に伴う固定費負担の増加等により、営業利益は66百万円と前年同期に比べ609百万円（△90.2%）の減益、経常利益は470百万円と前年同期に比べ758百万円（△61.7%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は314百万円と前年同期に比べ486百万円（△60.8%）の減益となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種フェンス等に使用されている。

落石防止網やじゃかご等の土木分野の低迷に加え、太陽光発電関連のフェンス需要のピークアウト、農業関連の公共工事の縮小に伴う需要減等により、売上高は6,633百万円と前年同期に比べ878百万円（△11.7%）の減収となった。セグメント利益は、販売面の要素に加え、減産及び減価償却費増に伴う固定費負担の増加等により、158百万円と前年同期に比べ563百万円（△78.1%）の減益となった。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、電力・通信産業向け、自動車産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

自動車向け等の需要が低迷したことにより、売上高は9,663百万円と前年同期に比べ745百万円（△7.2%）の減収となった。セグメント損失は、販売面の要素に加え、減価償却費増に伴う固定費負担の増加等の影響により、182百万円の損失と前年同期に比べ66百万円（前年同期は115百万円の損失）の悪化となった。

鉚螺線材製品

鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築業向けに使用されている。

前年度の第4四半期以降減少していた建築需要が第2四半期より回復したことにより、売上高は2,818百万円と前年同期に比べ127百万円（4.7%）の増収となり、セグメント利益は19百万円と前年同期に比べ14百万円（244.9%）の増益となった。

不動産賃貸

主に個人住宅向賃貸用不動産を所有・経営しており、売上高は103百万円と前年同期とほぼ同額（△0.3%）となり、セグメント利益も62百万円とほぼ同額（2.6%）となった。

その他

めっき受託加工及び副産物の売上高は349百万円と前年同期に比べ91百万円（△20.7%）の減収となったが、低採算なめっき受託加工が減少したことにより、セグメント利益は8百万円と前年同期に比べ4百万円（108.4%）の増益となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は63,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,872百万円の減少となった。流動資産は28,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,643百万円の減少となった。これは主に固定資産の取得に伴う現金及び預金の減少によるものである。固定資産は35,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ228百万円の減少となった。これは主に投資有価証券の減少によるものである。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は19,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,459百万円の減少となった。流動負債は12,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,421百万円の増加となった。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加によるものである。固定負債は6,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,880百万円の減少となった。これは主に長期借入金の減少によるものである。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は44,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ412百万円の減少となった。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものである。この結果、自己資本比率は65.7%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,353,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,332,400	483,324	—
単元未満株式	普通株式 69,378	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	483,324	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が11株含まれている。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	3,353,700	—	3,353,700	6.48
計	—	3,353,700	—	3,353,700	6.48

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,231,440	9,176,532
受取手形及び売掛金	8,199,181	※1 8,185,498
電子記録債権	1,154,260	※1 1,673,690
有価証券	151,297	501,331
製品	5,695,144	5,176,363
仕掛品	780,624	1,021,722
原材料及び貯蔵品	2,246,201	2,091,849
繰延税金資産	104,366	104,016
その他	403,659	385,936
貸倒引当金	△118,851	△113,309
流動資産合計	29,847,324	28,203,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,681,704	4,550,930
機械装置及び運搬具（純額）	3,450,200	4,602,407
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	200,424	175,241
その他（純額）	106,525	143,917
有形固定資産合計	17,549,810	18,583,451
無形固定資産		
ソフトウェア	228,752	917,878
ソフトウェア仮勘定	782,110	9,480
その他	5,214	5,376
無形固定資産合計	1,016,077	932,734
投資その他の資産		
投資有価証券	15,289,323	14,121,288
長期貸付金	438,572	387,284
退職給付に係る資産	181,402	191,153
その他	1,427,647	1,457,481
貸倒引当金	△29,785	△28,850
投資その他の資産合計	17,307,162	16,128,358
固定資産合計	35,873,050	35,644,543
資産合計	65,720,374	63,848,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,375,717	※1 3,035,493
電子記録債務	2,109,842	※1 1,865,015
短期借入金	1,690,357	2,213,673
1年内返済予定の長期借入金	1,607,000	3,580,000
未払金	1,152,391	810,775
未払法人税等	301,058	121,890
賞与引当金	202,688	58,475
訴訟損失引当金	42,500	-
営業外電子記録債務	565,034	※1 659,430
その他	418,558	541,471
流動負債合計	11,465,148	12,886,228
固定負債		
長期借入金	6,021,000	3,264,000
繰延税金負債	1,398,919	1,223,910
役員退職慰労引当金	98,648	109,060
退職給付に係る負債	1,539,680	1,581,392
その他	50,771	49,975
固定負債合計	9,109,019	6,228,338
負債合計	20,574,168	19,114,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	19,934,999	19,958,743
自己株式	△1,020,180	△1,020,459
株主資本合計	40,522,938	40,546,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,497,319	1,127,259
為替換算調整勘定	354,832	338,512
退職給付に係る調整累計額	△50,614	△42,507
その他の包括利益累計額合計	1,801,537	1,423,263
非支配株主持分	2,821,730	2,763,940
純資産合計	45,146,205	44,733,607
負債純資産合計	65,720,374	63,848,175

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	21,157,875	19,568,632
売上原価	17,732,371	16,641,654
売上総利益	3,425,504	2,926,978
販売費及び一般管理費	2,749,368	2,860,534
営業利益	676,135	66,444
営業外収益		
受取利息	122,270	103,708
受取配当金	283,442	315,134
有価証券売却益	217,174	136,159
受取賃貸料	23,897	22,317
雑収入	157,376	50,233
営業外収益合計	804,160	627,553
営業外費用		
支払利息	69,844	66,810
持分法による投資損失	159,845	121,560
雑支出	21,740	35,308
営業外費用合計	251,429	223,678
経常利益	1,228,866	470,318
特別利益		
投資有価証券評価益	2,985	-
固定資産売却益	4,424	101
特別利益合計	7,409	101
特別損失		
投資有価証券評価損	556	3,255
固定資産除売却損	※1 16,553	※1 22,924
解体撤去費用	43,409	12,714
労務災害補償金	-	26,083
特別損失合計	60,519	64,977
税金等調整前四半期純利益	1,175,757	405,443
法人税等	469,114	146,057
四半期純利益	706,642	259,386
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△94,198	△54,770
親会社株主に帰属する四半期純利益	800,841	314,156

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	706,642	259,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473,200	△371,205
繰延ヘッジ損益	18,278	-
為替換算調整勘定	14,207	△12,517
退職給付に係る調整額	16,772	12,365
持分法適用会社に対する持分相当額	35,481	△9,936
その他の包括利益合計	557,940	△381,292
四半期包括利益	1,264,582	△121,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,330,973	△64,116
非支配株主に係る四半期包括利益	△66,390	△57,789

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はなし。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	—	554,862千円
電子記録債権	—	306,924千円
支払手形	—	181,620千円
電子記録債務	—	569,648千円
営業外電子記録債務	—	68,038千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
TSN Wires Co., Ltd.	1,250,600千円 (338,000千THB)	1,089,526千円 (326,205千THB)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産除売却損の主な内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	256千円	6,214千円
機械装置及び運搬具	16,112千円	7,241千円
ソフトウェア	—	8,681千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	861,420千円	1,133,880千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,242	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	145,225	3	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,207	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	145,205	3	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鉸螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,512,757	10,408,811	2,691,128	103,830	20,716,526	441,348	21,157,875	—	21,157,875
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,512,757	10,408,811	2,691,128	103,830	20,716,526	441,348	21,157,875	—	21,157,875
セグメント利益 又は損失(△)	721,752	△115,948	5,779	60,485	672,069	4,065	676,135	—	676,135

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鉸螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,633,810	9,663,080	2,818,388	103,553	19,218,833	349,799	19,568,632	—	19,568,632
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,633,810	9,663,080	2,818,388	103,553	19,218,833	349,799	19,568,632	—	19,568,632
セグメント利益 又は損失(△)	158,260	△182,279	19,937	62,054	57,972	8,471	66,444	—	66,444

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「不動産賃貸」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更している。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載している。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	11,231,440	11,231,440	—	(注) 1
電子記録債権	1,154,260	1,154,260	—	(注) 1
有価証券及び投資有価証券	12,367,177	12,367,177	—	(注) 2
長期貸付金	438,572	508,792	70,219	(注) 3
支払手形及び買掛金	3,375,717	3,375,717	—	(注) 4
電子記録債務	2,109,842	2,109,842	—	(注) 4
短期借入金	1,690,357	1,690,357	—	(注) 4
未払金	1,152,391	1,152,391	—	(注) 4
営業外電子記録債務	565,034	565,034	—	(注) 4
長期借入金(※)	7,628,000	7,658,781	30,781	(注) 5

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

当第3四半期連結会計期間末(平成27年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	9,176,532	9,176,532	—	(注) 1
電子記録債権	1,673,690	1,673,690	—	(注) 1
有価証券及び投資有価証券	11,680,675	11,680,675	—	(注) 2
長期貸付金	387,284	451,807	64,523	(注) 3
支払手形及び買掛金	3,035,493	3,035,493	—	(注) 4
電子記録債務	1,865,015	1,865,015	—	(注) 4
短期借入金	2,213,673	2,213,673	—	(注) 4
未払金	810,775	810,775	—	(注) 4
営業外電子記録債務	659,430	659,430	—	(注) 4
長期借入金(※)	6,844,000	6,870,096	26,096	(注) 5

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

(注) 1. 現金及び預金並びに電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成27年12月31日
非上場株式	3,023,443	2,891,944
その他	50,000	50,000

(注) 3. 長期貸付金

これらの時価について、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価格より算定している。

(注) 4. 支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金並びに営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 5. 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされ、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,656,563	6,550,304	1,893,741
債券			
社債	3,587,285	3,781,480	194,195
その他	1,375,729	1,490,945	115,216
その他	500,308	544,447	44,138
計	10,119,885	12,367,177	2,247,291

当第3四半期連結会計期間末(平成27年12月31日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,515,518	5,928,273	1,412,755
債券			
社債	3,889,085	4,061,455	172,370
その他	1,281,600	1,352,771	71,171
その他	295,027	338,175	43,148
計	9,981,231	11,680,675	1,699,444

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円54銭	6円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	800,841	314,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	800,841	314,156
普通株式の期中平均株式数(株)	48,410,079	48,401,859

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成27年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 145,205千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月4日 |

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	礼	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝		静	太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。